

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268（64）2281 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268（80）0058
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号） 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	12,116,600	12,879,317	52,471,137
経常利益 (千円)	300,893	565,683	2,359,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	200,778	328,224	1,833,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,796	52,995	1,801,047
純資産額 (千円)	16,518,853	17,608,369	17,778,087
総資産額 (千円)	49,216,952	54,010,769	53,994,162
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.68	10.93	61.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	32.2	32.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米朝首脳会談の実現等もあり概ね堅調に推移いたしました。しかしながら足元では、通商政策における米中の軋轢等により、今後について楽観視できない状況が続いております。また、国内経済につきましても、底堅い内外需を背景に引き続き拡大基調が続く見通しですが、深刻化する人手不足や米中貿易摩擦の影響等を考慮すれば、世界経済と同様に楽観できない状況にあります。

このような中で、当社グループは「M1000 真のグローバル企業を目指す」の経営スローガンのもとで、グローバル企業に相応しい「仕組み作り」を加速させるとともに、年商1,000億円を目標に据えた施策を着実に前進させております。

具体的には、当第1四半期連結累計期間において以下の4つの戦略的新製品の販売促進策を展開いたしました。

サイングラフィックス市場（以下、SG市場）向けのエントリー機種で、UV硬化インクを搭載してプリントとカットを1台で行うことのできる「UCJVシリーズ」。

1,000万色以上のフルカラー造形を実現するUV硬化インクジェット方式3Dプリンタの「3DUJ-553」。

テキスタイル・アパレル市場（以下、TA市場）向け高速機種「Tiger-1800B」の後継モデルとなる「Tiger-1800B Mk Ⅱ」。

TA市場向けデジタルプリントの前後処理装置（コーティング機・蒸し機・洗い機）である「Rimslowシリーズ」。

また、当社グループは、今年5月にドイツで開催された産業用プリント業界で世界最大規模の国際展示会である「FESPA Global Print Expo 2018」に、例年どおり出展いたしました。そこで、4つの戦略的新製品を大々的に打ち出し、各方面から好評を博すとともに圧倒的な存在感を示すことができました。特に「UCJV300-160」と「3DUJ-553」は、産業用プリント業界に大きな影響を与えた革新的製品に対して授与される「EDPアワード」を受賞いたしました。これら戦略的新製品は、今後の当社グループの成長を中長期的に牽引するものと期待しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は128億79百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は7億88百万円（同114.5%増）、経常利益は5億65百万円（同88.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（同63.5%増）となり、概ね計画とおりに進捗しております。

なお、当第1四半期における主要な為替レート（2018年4月～2018年6月の平均レート）は、1米ドル＝109.07円（前年同期 111.10円）、1ユーロ＝130.06円（前年同期 122.19円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

#### （日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は51億3百万円（前年同期比0.9%減）であります。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、その他エリアでカバーし、全体では前年同期を僅かに下回るに留まっております。

#### （北・中南米）

北・中南米における売上高は30億27百万円（同9.8%増）であります。前年同期より円高ドル安で推移しましたが、現地通貨（ドル等）ベースでそれ以上に売上高が増加しております。

#### （欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は47億48百万円（同12.8%増）であります。前年同期より円安ユーロ高で推移しましたが、現地通貨（ユーロ）ベースの売上高でも増加しております。

当第1四半期連結累計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	5,940,856	46.1	15.4
IP市場向け	3,889,026	30.2	5.2
TA市場向け	1,373,446	10.7	1.1
保守部品	1,058,501	8.2	12.4
その他	617,488	4.8	9.8
合計	12,879,317	100.0	6.3

また、当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	5,885,344	45.7	4.7
インク	4,605,846	35.8	7.2
保守部品	1,058,501	8.2	12.4
その他	1,329,626	10.3	5.7
合計	12,879,317	100.0	6.3

(SG市場向け)

SG市場向け製品における売上高は59億40百万円(前年同期比15.4%増)であります。「UCJVシリーズ」が引き続き好調に推移していることに加え、インクやメディア等の消耗品関連も前年同期を上回る売上高を確保しております。

(IP市場向け)

IP市場向け製品における売上高は38億89百万円(同5.2%減)であります。製品本体の売上高が前年同期より減少したものの、インク等では前年同期を上回る売上高を確保しております。

(TA市場向け)

TA市場向け製品における売上高は13億73百万円(同1.1%増)であります。製品本体の売上高は前年同期から減少したものの、インク等では前年同期を上回る売上高を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し540億10百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少1億48百万円、固定資産の増加1億64百万円であります。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、投資その他の資産の増加によるものであります。

負債の合計は、1億86百万円増加し364億2百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少4億34百万円、固定負債の増加6億20百万円であります。これは主に、未払法人税等の減少、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の合計は、1億69百万円減少し176億8百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (2) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は7億75百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は4億54百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		32,040,000		4,357,456		4,245,456

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,999,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,038,200	300,382	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	300,382	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	1,999,700	-	1,999,700	6.24
計	-	1,999,700	-	1,999,700	6.24

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,999,790株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,529,969	11,490,220
受取手形及び売掛金	9,232,964	7,904,142
商品及び製品	11,466,055	12,108,973
仕掛品	769,911	926,084
原材料及び貯蔵品	4,101,582	4,228,481
その他	2,248,935	2,420,790
貸倒引当金	187,833	65,391
流動資産合計	39,161,586	39,013,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,943,663	3,849,681
土地	2,799,435	2,799,435
その他(純額)	2,505,652	2,640,424
有形固定資産合計	9,248,751	9,289,541
無形固定資産		
のれん	1,445,817	1,372,349
その他	908,607	976,159
無形固定資産合計	2,354,424	2,348,509
投資その他の資産		
投資有価証券	117,566	112,730
繰延税金資産	1,658,723	1,488,784
その他	1,698,684	2,109,796
貸倒引当金	245,573	351,894
投資その他の資産合計	3,229,400	3,359,416
固定資産合計	14,832,576	14,997,467
資産合計	53,994,162	54,010,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,122,297	4,112,616
電子記録債務	4,552,318	4,793,435
短期借入金	7,344,770	7,075,750
1年内返済予定の長期借入金	4,138,854	4,210,711
リース債務	74,670	72,808
未払金	1,336,978	1,990,854
未払法人税等	819,209	136,761
賞与引当金	766,213	443,037
役員賞与引当金	38,406	10,336
製品保証引当金	879,007	835,380
その他	3,216,690	3,173,273
流動負債合計	27,289,415	26,854,967
固定負債		
長期借入金	8,237,263	8,873,507
リース債務	85,083	67,146
繰延税金負債	14,061	8,157
退職給付に係る負債	457,295	466,386
資産除去債務	46,610	46,871
その他	86,343	85,364
固定負債合計	8,926,658	9,547,431
負債合計	36,216,074	36,402,399



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	10,280,353	10,383,275
自己株式	804,308	804,308
株主資本合計	18,103,187	18,206,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,403	1,027
為替換算調整勘定	574,895	831,266
退職給付に係る調整累計額	33,843	30,754
その他の包括利益累計額合計	536,647	799,484
新株予約権	1,725	4,313
非支配株主持分	209,822	197,430
純資産合計	17,778,087	17,608,369
負債純資産合計	53,994,162	54,010,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,116,600	12,879,317
売上原価	6,383,767	6,567,224
売上総利益	5,732,832	6,312,093
販売費及び一般管理費	5,365,055	5,523,106
営業利益	367,777	788,987
営業外収益		
受取利息	11,924	11,475
受取配当金	400	350
受取保険金	57	400
仕入割引	9	5,208
その他	8,608	8,571
営業外収益合計	20,999	26,006
営業外費用		
支払利息	43,191	39,112
売上割引	21,910	22,626
為替差損	17,852	143,473
持分法による投資損失	892	40,329
その他	4,038	3,767
営業外費用合計	87,883	249,309
経常利益	300,893	565,683
特別利益		
固定資産売却益	9,079	9,583
特別利益合計	9,079	9,583
特別損失		
固定資産売却損	125	1,272
特別損失合計	125	1,272
税金等調整前四半期純利益	309,847	573,994
法人税、住民税及び事業税	158,094	86,783
法人税等調整額	49,025	167,178
法人税等合計	109,068	253,962
四半期純利益	200,778	320,032
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	8,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,778	328,224

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	200,778	320,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,573	3,376
為替換算調整勘定	137,991	272,264
持分法適用会社に対する持分相当額	191	11,693
退職給付に係る調整額	2,738	3,089
その他の包括利益合計	139,018	267,037
四半期包括利益	339,796	52,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,796	65,387
非支配株主に係る包括利益	-	12,391

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	55,053千円	114,479千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	11,297	17,665
支払手形	318,989	461,218
電子記録債務	710,876	602,313
流動負債「その他」(設備支払手形)	507	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	351,301千円	378,224千円
のれんの償却額	26,076千円	43,725千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,201	5.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	225,301	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	
売上高				
外部顧客への売上高	5,148,450	2,757,574	4,210,575	12,116,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,253,124	984	414,983	5,669,092
計	10,401,575	2,758,558	4,625,559	17,785,692
セグメント利益又は損失( )	599,817	41,520	35,640	593,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	593,937
セグメント間取引消去	226,160
四半期連結損益計算書の営業利益	367,777

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	
売上高				
外部顧客への売上高	5,103,284	3,027,583	4,748,449	12,879,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,281,525	74	86,208	5,367,808
計	10,384,810	3,027,658	4,834,657	18,247,125
セグメント利益	500,266	76,885	123,779	700,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	700,932
セグメント間取引消去	88,054
四半期連結損益計算書の営業利益	788,987

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.68円	10.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	200,778	328,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	200,778	328,224
普通株式の期中平均株式数(株)	30,040,210	30,040,210

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する存在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8月 8日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。